

『ゼロカーボンシティ三重広域6町』をめざして

～2050年二酸化炭素排出量実質ゼロへの挑戦～

三重県中央部のやや南に位置する多気町・明和町・大台町・度会町・大紀町・紀北町の6町は、全面積の約80%を山林が占め、うち3町は海にも面している地域で、その背後地には伊勢神宮や熊野古道等有名な観光地にも近接しています。

県下有数のコメや柿の産地を有し、新鮮な魚類が豊富に採れる漁場を持つ地域でありながら、温室効果ガスがもたらす猛暑により品質低下となり、栽培や漁場の適地でなくなってきた深刻な状況にあります。

また、近年の気象変動・地球温暖化の影響で巨大化した台風や集中豪雨等がもたらす自然災害により、大台町では過去に数名の死者を出す大惨事に遭っています。

2015年に合意されたパリ協定では、「産業革命前からの平均気温上昇の幅を2度未満とする」目標が掲げられ、さらにこれを「1.5度に抑える努力をする」と国際的に共有されました。

日本では、この目標達成に向けて2020年10月26日に、「2050年までに温室効果ガスの排出量をゼロにする」方針を菅政権が掲げられ、地球温暖化への取り組みを地方自治体にも参画が促されたところです。

各町の取り組みとして、多気町では2021年2月にバイオマス産業都市構想の認定を取得し、この中で木質バイオマス発電及び食物残渣等を原料とするバイオガスプラントを中心とした環境にやさしく災害に強いまちづくりを目指しており、これをさらに6町と連携した地域づくりへ拡げていく考えです。

明和町では、以前には家庭用太陽光発電を推進するなど、地球温暖化対策に取り組んできました。今後においては、第6次明和町総合計画でもカーボンニュートラルの取り組みを進めることとしており、自然エネルギーを活かした発電など、環境に配慮したエネルギー政策も検討していきます。

大台町では、町面積の93%を占める広大な森林の再生を目的とした「三重県大台町宮川流域における持続可能な森林管理プロジェクト」が2009年度に認証され、J-VER オフセットクレジットの利用や取引のあった企業と共同したリサイクル資源回収システムの取り組み等を進めており、これをさらに6町と連携した森林づくりに発展させ、カーボンニュートラルの実現に向け取り組んでいく考えです。

度会町では、県南勢地域で唯一の大型風力発電所が稼働しており、併せて2023年4月には、年間43,000tを超える二酸化炭素削減量を見込む大規模ソーラーパークが完成予定です。山々が織りなす自然環境の特性を生かしながらゼロカーボンを目指します。

大紀町では、2009年度から公共施設への太陽光発電設備の設置を進め、更に2020年度に大紀町森林経営管理制度推進方針を策定し、町の91%を占める森林の経営管理を円滑に行うための必要な措置を講じ、適切な森林経営や管理が行われるよう努めることにより、カーボンニュートラルの実現に取り組んでいきます。

紀北町では、地球温暖化対策実行計画のもと、温室効果ガス抑制効果が期待できるさらなる取り組みを進めていく考えです。

また現在、6町では連携自治体を組んで、国が進めるスーパーシティ構想の特区指定に向けて取り組んでいます。この取り組みの中で、エネルギー環境分野と地域産業活性化分野を掛け合わせ、地域課題解決とRE100実現に向けて、施策を検討しているところです。

地域課題としては、産業廃棄物発生材や未利用森林木の木質バイオマス活用化であり、既存のバイオマス発電所への「地元産材」の供給により、地産地消100%を目指すものであります。

特に豊富な森林資源の再活性化の取り組みとして、間伐材のバイオマス利用化、そして間伐箇所へ再植し、顕著化してきた鳥獣害対策にも一石を投じる考えです。

RE100の取り組みについては、前述の発電所にて発電する再生可能エネルギーをこの地域に存する公共施設や事業所へ供給し、これも地産地消の電力調達を目指すものであります。

このように総合的な取り組みにより、本地域の「山と海に包まれた自然豊かなまち」を次世代につなぐため、2050年までに本地域からの温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を6町は目指します。

2021年 4月 12日

(順不同)

多気町長 久保行央

大台町長 大森正隆

明和町長 世古口哲哉

度会町長 中村忠彦

大紀町長 服部吉人

紀北町長 尾上壽一